

電子技術キーワード解説

知っておきたい最新の動き

[科学技術基本計画]

「科学技術基本計画」とは、科学技術基本法の規定に基づき、政府が科学技術の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため制定しているものです。「科学技術基本計画」は、今後10年間程度を見通した5年間の科学技術政策を具体化するものとして策定するものであり、第1期計画は平成8年度から平成12年度までの5年間、第2期計画については、平成13年度から平成17年度までの5年間を対象としていました。そして、3月28日に、平成18年から平成23年までの5年間を対象とする「第3期科学技術基本計画」が閣議決定されました。

「第3期科学技術基本計画」のポイントは、研究開発投資、科学技術の戦略的な重点化、人材育成、科学技術発展とイノベーション創出、および社会・国民に支持される科学技術の5項目です。研究開発投資目標は、5年間で25兆円を投じる目標を掲げています。科学技術の戦略化には、重点推進4分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノ材料）と推進4分野（エネルギー、ものづくり、社会基盤、フロンティア）の中から62課題を選び、資源を優先・適切配分するとしています。人材育成は女性、外国人、高齢研究者の活用などがあります。科学技術発展とイノベーション創出としては、テーマごと論文被引用数20位以内の研究拠点を30程度形成としています。そして、社会・国民に支持される科学技術としては、生命倫理などへの対応強化、科学技術の説明責任と情報発信強化としています。

重点投資する課題の中から、国が長期的に取り組む5つの「国家基幹技術」が設定されています。これには、「宇宙輸送ロケットシステム」、「高速増殖炉による核燃料サイクル技術」、「次世代スーパーコンピュータ」、「海洋地球観測探査システム」、「X線自由電子レーザー」が選ばれています。「国家基幹技術」は、年間数百億円単位の投資がかかる巨大科学プロジェクトが中心です。

第3期計画と第2期計画との大きな違いは、課題ごとに平成23年までに達成すべき成果目標を設定したことです。誰の目にも成否がわかり、評価の透明性も増します。

最近、日本の研究開発の仕組みが、多額の投資にかかわらず新産業創出や競争力に結びついていないのではないかという声が産業界などからあがっています。「第3期科学技術基本計画」における成果目標の設定と評価は、このような声に応えようとしているとされています。

国の税金を投入する以上、投資したものに対して、すぐに目に見える効果が求められることは当然のことでしょう。しかしながら、応用研究開発の土台となる基礎研究開発が軽視されていくこと、さらに、日本での若者の理工系離れ、学力低下など研究開発力の基盤となるものが揺らぎ始めていることも感じています。何か、もっと底辺からの長期的な対策、取り組みも考える必要があると思っているのは筆者だけなのでしょうか。

（日本経済新聞、電波新聞、文部科学省発表資料、その他各種資料を参考）

Copyright (C) Satoru Haga 2006, All right reserved.

技術・経営の戦略研究・トータルサポーター		工学博士 中小企業診断士 社会保険労務士(登録予定)
ティー・エム研究所		代表 芳賀 知
E-Mail: GHH12525@nifty.com		URL: http://homepage3.nifty.com/s-haga